

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 ターボリナックス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 3777 URL <http://www.turbolinux.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 矢野 広一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理本部長 (氏名) 佐藤 浩二 TEL 03(5766)1892
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	713	△22.4	△555	—	△634	—	△1,221	—
18年12月期	920	—	△157	—	△154	—	△209	—

	1株当たり 当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純損失		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△12,321	59	—	—	△91.6	△41.4	△77.8
18年12月期	△2,354	11	—	—	△14.7	△9.6	△16.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △59百万円 18年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	1,459	—	1,259	—	84.9	11,754	08
18年12月期	1,605	—	1,454	—	89.0	15,439	72

(参考) 自己資本 19年12月期 1,239百万円 18年12月期 1,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△973	△34	993	656
18年12月期	△343	△185	105	667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
18年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	569	45.5	△256	—	△218	—	△204	—	△1,911	83
通期	1,519	112.9	△341	—	△262	—	△246	—	△2,296	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（エイミーストリートジャパン株式会社）

除外 1社（エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 107,123株 18年12月期 92,515株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	394	△42.5	△433	—	△434	—	△1,206	—
18年12月期	686	△44.0	△138	—	△137	—	△190	—

	1株当たり 当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△12,167	89	—	—
18年12月期	△2,143	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	1,432		1,270		88.7	11,864	84	
18年12月期	1,551		1,448		93.4	15,656	52	

（参考）自己資本 19年12月期 1,270百万円 18年12月期 1,448百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	293	20.1	△179	—	△145	—	△145	—	△1,357	58
通期	726	83.9	△275	—	△204	—	△204	—	△1,909	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、設備投資は緩やかに増加しており、回復基調で推移しております。その一方、アメリカ経済の動向や原油価格の動向の与える影響等に留意する必要がありますと認識しております。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は一層の成長が見込まれており、今後も堅調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社は、LinuxOSのソフトウェアとしての提供のみに留まることなく、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により付加価値の高いサービスの提供をする事業展開をはかるために、グループ内における事業領域の重複を解消し、それぞれ各社が最も得意とする事業へのリソースの集中を図ることを目的としたグループ再編を行い、シナジー効果の創出を最大化すべく努めてまいりました。

○売上高

当連結会計年度における売上高は、713,749千円（対前年同期比22.4%減）となりました。

これは、期中より販売を開始しておりました「wizpy」の販売が振るわなかったことを主要因とするものであります。

○差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は242,504千円（対前年同期比53.7%減）となりました。

これは、「wizpy」についてハードウェアの取扱がありましたことから、原価率が前連結会計年度に比べ23.1ポイント増加し66.1%となったことを主要因とするものであります。

○営業損益

当連結会計年度における営業損失は、555,384円（前期実績 157,383千円の営業損失）となりました。

これは、前連結会計年度と比べ連結範囲が広がりました結果、人件費等の経費が増加したほか、「wizpy」に関するプロモーション活動等により各種経費が増加したことから、販売費及び一般管理費が797,888千円（対前年同期比17.1%増）となったことによるものであります。

○経常損益

当連結会計年度における経常損失は、634,680千円（前期実績 154,330千円の経常損失）となりました。

これは、営業外費用として、Turbolinux China Co., Ltd.に関する持分法投資損失59,731千円を計上したことを主要因とするものであります。

○当期純損益

当連結会計年度における当期純損失は、1,221,895千円（前期実績 209,454千円の当期純損失）となりました。

これは、特別損失として、当社グループの事業ドメインを見直したことによるのれん償却155,580千円のほか、「wizpy」に関連するたな卸資産評価損270,179千円、ソフトウェアについての臨時償却62,935千円、ライセンスの事前購入についての前渡金償却損77,341千円を計上したことを主要因とするものであります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ88,370千円増の1,223,507千円となりました。これは主として、「wizpy」を中心としたたな卸資産が前連結会計年度に比べ73,190千円増の111,746千円となったこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ232,991千円減の235,765千円となりました。これは主として、特別損失としてののれんを償却したことにより、のれんが前連結会計年度に比べ173,963千円減の2,130千円となったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ49,269千円増の200,499千円となりました。これは主として、前連結会計年度の長期借入金23,334千円を全額返済したものの、未払金が前連結会計年度に比べ76,311千円増加し89,728千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、973,374千円の支出（前連結会計年度は343,953千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前純損失1,238,059千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、34,860千円の支出（前連結会計年度は185,426千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11,129千円、貸付による支出7,500千円、保証金による支出7,002千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、993,387円の収入（前連結会計年度は105,851千円の収入）となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の転換による収入992,781千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保と勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在（平成20年2月15日）において当社が判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社の事業領域も拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOS の普及に当っては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くが LinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社は、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係ら、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社が提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社は、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバー企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びをしめしております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞が生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における、予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。当社の代表取締役社長である矢野広一、取締役技術統括である谷口剛は特に当社の事業推進及び経営の安定に重要な役割を担っております。従って、何らかの理由により両名が当社取締役を退任した場合、当社の今後の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

⑧親会社との関係について

親会社グループにおける位置づけ、親会社との取引関係、親会社との人的関係について

a. 親会社等の商号等

(平成19年12月末日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社ライブドアホールディングス	53.86	非上場

b. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社ライブドアホールディングスの企業集団は、平成19年9月末時点で株式会社ライブドア及びその子会社22社、関連会社3社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。事業の種類別セグメントとしては、メディア事業、ネットサービス事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業に分類されますが、当社はその他事業に属しております。

c. 親会社が保有する当社株式の譲渡検討について

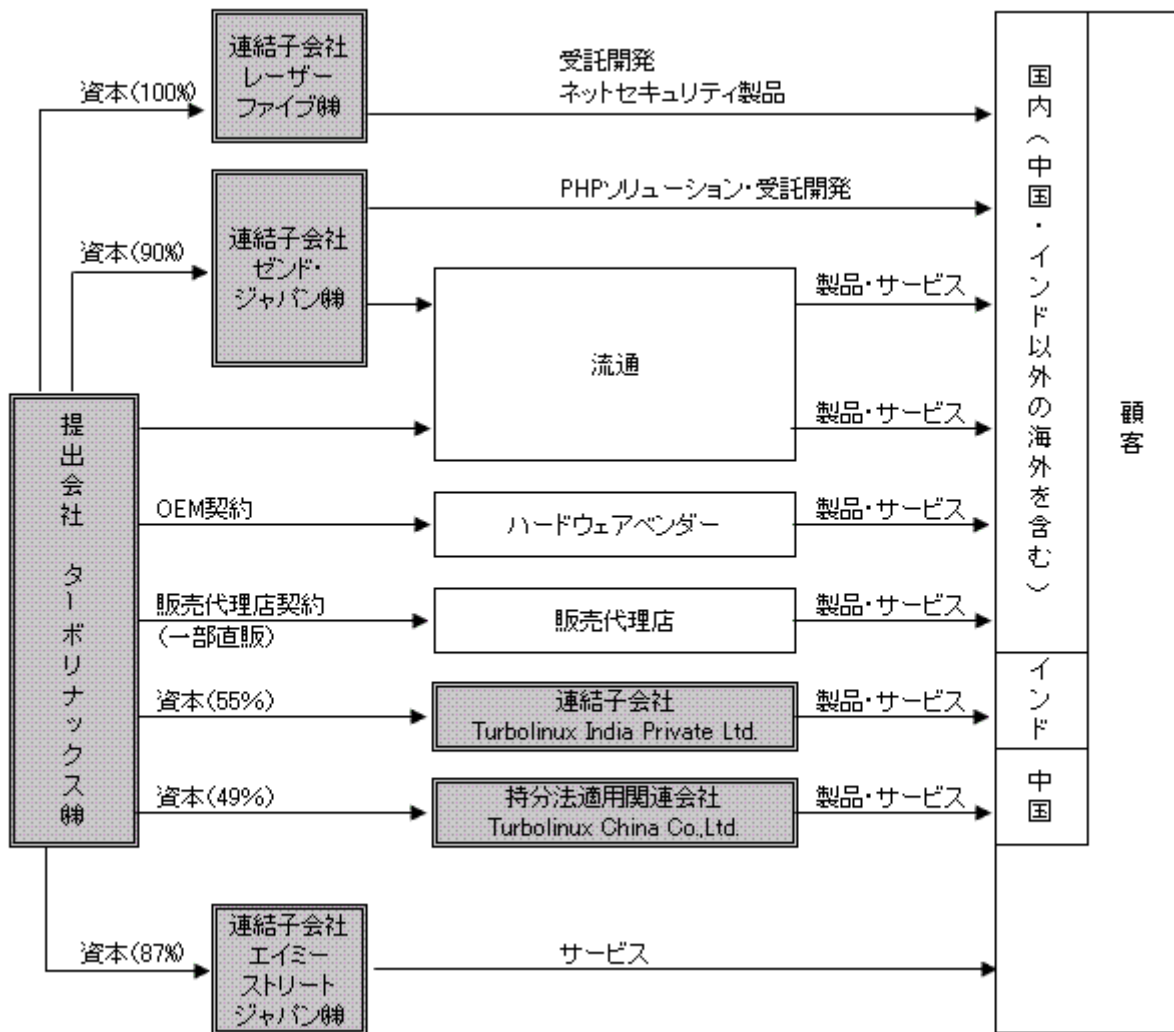
当社の親会社である株式会社ライブドアホールディングスは、平成19年10月24日付で、同社が保有する当社株式について、UBS証券会社をファイナンシャル・アドバイザーとして選任し、譲渡プロセスを開始することを決定しております。

このため、今後当社の親会社が第三者に変更されることがあります。当該変更があった場合、親会社となる第三者の意向や方針等によっては、現在の経営陣、経営方針あるいは事業内容などが変わる可能性があります。この結果として、当社の財政状態、経営成績、株価等が大きな影響を受けることも否定できません。

⑨株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当中間連結会計期間末(平成19年12月末日現在)における新株予約権の目的となる株式の数は7,013株であり、当社発行済株式総数107,123株に対する割合は約6.5%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) Turbolinux China Co.,Ltd. は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating systemならびにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ではありますが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。以上がターボリナックス株式会社の基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

Linuxを始めとしたオープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社は、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますこともあわせ、当社は、売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視されているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社は、LinuxOSをコア・コンピタンスとしながら、＜LinuxOSとハードウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、＜LinuxOSとソフトウェアが融合した領域＞でのビジネス展開により付加価値の高いサービスの提供をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

また、アジアを中心とした海外での事業展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループの組織再編に伴うシナジー創出

当社グループは、平成19年8月1日をもって当社の事業の一部、並びに、ゼンド・ジャパン株式会社の事業の一部をそれぞれレーザーファイブ株式会社に譲渡いたしました。

これは、グループ内における事業領域の重複を解消し、それぞれ各社が最も得意とする事業へリソースの集中を図ることを目的としております。

今後につきましては、グループ再編によるシナジー効果の創出を最大化すべく、グループ各社のより一層の連携が必要であると考えております。

②製品ラインナップの拡充

＜LinuxOSとハードウェアが融合した領域＞並びに＜LinuxOSとソフトウェアが融合した領域＞での事業展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品を開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

③海外における事業展開

当社は、製品ラインナップの拡充とともに地理的カバレッジの拡大も重要であると考えております。この目的を果たすため、当社は、前連結会計期間においてTurbolinux India Private Ltd.をインドに設立いたしました。なお同社は、販売拠点であると同時に当社グループの開発拠点でもあります。今後につきましては、同社を適切にコントロールし、グループ全体の競争力強化を図ることが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		467,582		204,338		△263,243
2. 売掛金		302,709		245,103		△57,606
3. 有価証券		200,000		452,424		252,424
4. たな卸資産		38,555		111,746		73,190
5. 前渡金		104,383		201,935		97,551
6. その他		23,126		46,440		23,314
貸倒引当金		△1,221		△38,481		△37,259
流動資産合計		1,135,136	70.7	1,223,507	83.8	88,370
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	33,331		29,298		△4,033
(2) 工具器具備品	※1	13,061		16,496		3,435
(3) その他	※1	1,973		—		△1,973
有形固定資産合計		48,366	3.0	45,794	3.1	△2,571
2. 無形固定資産						
(1) のれん		176,099		2,130		△173,968
(2) 商標権		42,637		35,236		△7,400
(3) ソフトウェア		67,336		37,490		△29,846
(4) その他		10,694		417		△10,277
無形固定資産合計		296,768	18.5	75,274	5.2	△221,493
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,078		5,342		△24,735
(2) 関係会社長期未 収入金		33,808		9,847		△23,960
(3) 関係会社出資金		—		150		15
(4) その他		64,519		99,356		△34,836
貸倒引当金		△4,783		—		4,783
投資その他の資産 合計		123,622	7.7	114,696	7.9	△8,926
固定資産合計		468,757	29.2	235,765	16.2	△232,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		1,729		360		△1,369
繰延資産合計		1,729	0.1	360	0.0	△1,369
資産合計		1,605,623	100.0	1,459,633	100.0	△145,990
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 買掛金		31,200		41,729		10,528
2. 未払金		—		89,728		89,728
3. 一年内返済予定長期借入金		9,996		—		△9,996
4. 未払法人税等		2,260		5,332		3,071
5. 返品調整引当金		568		38		△530
6. その他		88,866		63,591		△26,401
流動負債合計		132,892	8.3	200,419	13.7	67,527
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		18,338		—		△18,338
2. その他		—		80		80
固定負債合計		18,338	1.1	80	0.0	18,258
負債合計		151,230	9.4	200,499	13.7	△49,269
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金		789,734	49.2	1,304,328	89.4	514,594
2. 資本剰余金		773,724	48.2	1,288,318	88.3	514,594
3. 利益剰余金		△141,922	△8.9	△1,363,818	△93.4	△1,221,895
株主資本合計		1,421,536	88.5	1,228,829	84.2	△192,707
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		6,869	0.5	10,426	0.7	3,557
評価・換算差額等合計		6,869	0.5	10,426	0.7	3,557
Ⅲ 少数株主持分		25,986	1.6	19,876	1.3	△6,110
純資産合計		1,454,392	90.6	1,259,133	86.3	△195,259
負債純資産合計		1,605,623	100.0	1,459,633	100.0	△145,990

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			920,078	100.0	713,749	100.0	△206,328	
II 売上原価			395,369	43.0	471,775	66.1	76,406	
売上総利益			524,708	57.0	241,973	33.9	△282,735	
返品調整引当金繰入 額			568	0.1	38	0.0	△530	
返品調整引当金戻入 益			—		568	0.1	568	
差引売上総利益			524,140	56.9	242,504	34.0	△281,636	
III 販売費及び一般管理 費	※1 ※2		681,524	74.0	797,888	111.8	116,364	
営業損失			△157,383	△17.1	△555,384	△77.8	△398,000	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		520			2,469			
2. 有価証券利息		—			2,269			
3. 持分法投資利益		5,731			—			
4. 為替差益		—			—			
5. 貸倒引当金戻入益		431			6,005			
6. 販売奨励金		1,435			—			
7. その他		4,007	12,126	1.3	650	11,394	1.6	△732
V 営業外費用								
1. 支払利息		204			684			
2. 持分法投資損失		—			59,731			
3. たな卸資産評価損		6,831			4,884			
4. 為替差損		42			—			
5. 株式交付費償却額		1,946			1,369			
6. 貸倒引当金繰入額		23			—			
7. その他		24	9,073	1.0	17,550	90,690	12.7	81,617
経常損失			△154,330	△16.8	△634,680	△88.9	△480,349	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			251			
2. 投資有価証券売却 益		—	—		1,999	2,251	0.3	2,251
VI 特別損失								
1. 関係会社貸倒引当 金繰入額		4,760			—			
2. 貸倒引当金繰入額		—			36,685			
3. 貸倒損失		9,654			—			
4. 事務所移転費用		2,685			—			
5. 臨時たな卸資産評 価損		18,359			270,179			
6. 長期前払ロイヤリ ティ臨時償却		8,094			—			
7. ソフトウェア臨時 償却		17,308			62,935			
8. 前渡金償却損		—			77,341			
8. のれん償却額		—			155,580			
9. その他		2,592	63,454	6.9	2,907	605,630	84.9	542,175
税金等調整前当期 純損失			△217,785	△23.7		△1,238,059	△ 173.4	△1,020,273
法人税、住民税及 び事業税		1,219			1,564			
過年度法人税、住 民税及び事業税		660	1,879	0.2	—	1,564	0.2	△315
少数株主損失			10,210	1.1		17,728	△2.5	△7,517
当期純損失			△209,454	△22.8		△1,221,895	△ 171.2	△1,012,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日 残高(千円)	767,500	537,500	67,531	1,372,531	2,987	—	1,375,519
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行	22,234	22,234	—	44,469	—	—	44,469
株式交換に伴う新株の発行	—	213,990	—	213,990	—	—	213,990
当期純損失	—	—	△209,454	△209,454	—	—	△209,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	3,882	25,986	29,868
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,234	236,224	△209,454	49,004	3,882	25,986	78,873
平成18年12月31日 残高(千円)	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日 残高(千円)	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392
連結会計年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新 株の発行	39,722	39,722	—	79,444	—	—	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換に よる新株の発行	474,872	474,872	—	949,744	—	—	949,744
当期純損失	—	—	△1,221,895	△1,221,895	—	—	△1,221,895
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	3,557	△6,110	△2,552
連結会計年度中の変動額合計(千円)	514,594	514,594	△1,221,895	△192,707	3,557	△6,110	195,259
平成19年12月31日 残高(千円)	1,304,328	1,288,318	△1,363,818	1,228,829	10,426	19,876	1,259,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△217,785	△1,238,059
減価償却費		54,808	39,274
のれん償却額		7,782	173,968
株式交付費償却額		1,946	1,369
社債発行費償却額		—	7,218
ソフトウェア臨時償却		17,308	62,935
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		568	△530
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,573	32,472
受取利息		△520	△4,738
支払利息		—	684
為替差損益 (益: △)		△223	△2,013
持分法投資損益 (益: △)		△5,731	59,731
固定資産売却益 (益: △)		—	△251
固定資産除却損 (益: △)		—	2,907
投資有価証券売却益 (益: △)		—	△1,999
売上債権の増減額 (増加: △)		166,021	58,058
たな卸資産の増減額 (増加: △)		62,109	△103,398
前渡金の増減額 (増加: △)		△82,672	△97,093
長期前払費用の増減額 (増加: △)		—	△33,884
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△3,021	△18,488
仕入債務の増減額 (減少: △)		△318,955	10,599
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△26,376	74,415
その他		△4,395	945
小計		△343,564	△975,876
利息の受取額		479	4,405
利息の支払額		—	△684
法人税等の支払額		△868	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△343,953	△973,374

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,573	△11,129
有形固定資産の売却による収入		277	2,073
無形固定資産の取得による支出		△64,522	△8,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△90,729	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		2,333	—
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
投資有価証券の売却による収入		—	2,000
関係会社出資金による支出		—	△100
貸付による支出		—	△7,500
保証金の回収		—	769
保証金の差入による支出		△4,212	△7,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,426	△34,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		30,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,666	△28,334
新株予約権付社債の発行による収入		—	992,781
新株予約権付社債の償還による支出		—	△50,000
少数株主からの払込による収入		33,048	—
株式の発行による収入		44,469	79,440
その他の支出		—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,851	993,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,246	4,027
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△424,775	△14,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,092,357	667,582
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	667,582	656,762

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期継続して発生しております。また、当期純損益につきましては、前連結会計年度が209,454千円、当連結会計年度は605,630千円の特別損失の発生により1,221,895千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業の再構築</p> <p>当社グループの最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の構築</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において事業ドメインの見直しを行い、事業の選択と集中を図って参りました。今後は、更にこれを推し進めグループ各社の役割と責任を明確にし、開発コストの削減を図ることにより、Web受託開発事業での品質及び開発力並びに価格競争力の向上により、収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の国内浸透</p> <p>当社グループのInfiniTalk事業については、価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとし、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、「Web受託開発事業」と連携することにより売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(5) コスト低減の徹底</p> <p>工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等をによりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について 当社グループは、当連結会計年度末において204,338千円の現金及び預金のほか、452,424千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>従いまして、運転資金については、万全の体制を整えております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 Turbolinux India Private Ltd. ゼンド・ジャパン株式会社は株式の取得により、レーザーファイブ株式会社は株式交換により、Turbolinux India Private Ltd. は設立により、それぞれ当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. エイミーストリートジャパン株式会社は設立により、当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純利益等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd. の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社につきましては、それぞれ4月1日、9月30日をみなし取得日として連結財務諸表を作成しております。なお、両社ともに決算期を3月31日から当社と同じ12月31日に変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd. の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 ————— その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 製品 同左 材料 同左 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>②社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月31日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月31日 至 平成19年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は13,417千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売奨励金」は(当連結会計年度は76千円)営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,090千円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 _____
投資有価証券(株式) 29,735千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 221,176千円	役員報酬 84,423千円
貸倒引当金繰入額 1,221千円	給与手当 275,542千円
支払報酬 93,111千円	貸倒引当金繰入額 1,792千円
減価償却費 16,072千円	減価償却費 20,030千円
研究開発費 71,992千円	
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は71,992千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,359千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,000	5,515	—	92,515
合計	87,000	5,515	—	92,515

(注) 普通株式数の増加のうち、3,313株は新株予約権の行使によるものであり、2,202株はレーザーファイブ株式会社との株式交換により発行されたものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	2,260	—	1,560	700	— (注)3
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	550	—	450	100	— (注)3
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	7,750	—	1,933	5,817	— (注)3
	④第4回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	320	—	320	—	— (注)3
	⑤第5回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	—	1,180	— (注)3
	⑥第6回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成17年1月19日	普通株式	200	—	200	—	— (注)3
	⑦第7回新株予約権 (注)2 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,660	—	310	1,350	— (注)3
	⑧第8回新株予約権 (注)1,2 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	—	2,330	130	2,200	— (注)3
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	13,920	2,330	4,903	11,347	—

(注) 1. 新株予約権の当連結会計期間における増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第7回新株予約権から第8回新株予約権は、有価証券報告書提出日(平成19年3月28日)までに権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	92,515	14,608	—	107,123
合計	92,515	14,608	—	107,123

(注) 普通株式数の増加のうち、10,944株は無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、3,664株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	①第1回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年5月19日	普通株式	700	—	350 (内、行使 350)	350	— (注) 2
	②第2回新株予約権 株主総会決議 平成16年5月18日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	100	—	100 (内、行使 100)	—	— (注) 2
	③第3回新株予約権 株主総会決議 平成16年8月30日 取締役会決議 平成16年8月31日	普通株式	5,817	—	2,083 (内、行使 2,083)	3,734	— (注) 2
	⑤第5回新株予約権 株主総会決議 平成16年11月11日 取締役会決議 平成16年12月15日	普通株式	1,180	—	600 (内、行使 600)	580	— (注) 2
	⑦第7回新株予約権 株主総会決議 平成17年5月10日 取締役会決議 平成17年5月10日	普通株式	1,350	—	721 (内、行使 531) (内、消去 190)	629	— (注) 2
	⑧第8回新株予約権 (注) 1 株主総会決議 平成18年3月27日 取締役会決議 平成18年4月27日	普通株式	2,200	—	480 (内、消去 480)	1,720	— (注) 2
	第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債 取締役会決議 平成19年2月22日	普通株式	—	11,567	11,567 (内、行使10,944) (内、行使 623)	—	— (注) 2
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	11,347	—	7,013	—	

(注) 1. 第8回新株予約権は、有価証券報告書提出日（平成20年3月26日）までに権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

3. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数11,567株のうち、6,224株は発行条件確定時における当初の目的となる株式の数であり、5,343株は当連結会計期間における転換価額（行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額）の調整による増加であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">467,582千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	467,582千円	有価証券勘定	200,000千円	計	667,582千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">204,338千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">452,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	204,338千円	有価証券勘定	452,424千円	計	656,762千円				
現金及び預金勘定	467,582千円																
有価証券勘定	200,000千円																
計	667,582千円																
現金及び預金勘定	204,338千円																
有価証券勘定	452,424千円																
計	656,762千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにゼンドジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">63,717千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,131千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,384千円</td> </tr> <tr> <td>ゼンドジャパン(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">94,176千円</td> </tr> <tr> <td>ゼンドジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,729千円</td> </tr> </table>	流動資産	57,270千円	固定資産	704千円	のれん	63,717千円	流動負債	△24,131千円	少数株主持分	△3,384千円	ゼンドジャパン(株)の取得価額	94,176千円	ゼンドジャパン(株)の現金及び現金同等物	△3,447千円	差引：新規子会社の取得による支出	90,729千円	2
流動資産	57,270千円																
固定資産	704千円																
のれん	63,717千円																
流動負債	△24,131千円																
少数株主持分	△3,384千円																
ゼンドジャパン(株)の取得価額	94,176千円																
ゼンドジャパン(株)の現金及び現金同等物	△3,447千円																
差引：新規子会社の取得による支出	90,729千円																
<p>3 株式交換により新たにレーザーファイブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,993千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,643千円</td> </tr> </table>	流動資産	94,459千円	固定資産	14,534千円	資産合計	108,993千円	流動負債	△9,643千円	負債合計	△9,643千円	3						
流動資産	94,459千円																
固定資産	14,534千円																
資産合計	108,993千円																
流動負債	△9,643千円																
負債合計	△9,643千円																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度にレーザーファイブ株式会社との株式交換により、資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">213,990千円</td> </tr> </table>	資本剰余金増加高	213,990千円	4														
資本剰余金増加高	213,990千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,939	1,585	1,354	工具器具備品	2,939	2,205	733
合計	2,939	1,585	1,354	合計	2,939	2,205	733
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		572千円		1年内		600千円	
1年超		1,558千円		1年超		957千円	
合計		2,130千円		合計		1,558千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		663千円		支払リース料		663千円	
減価償却費相当額		982千円		減価償却費相当額		620千円	
支払利息相当額		118千円		支払利息相当額		91千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券 政府短期証券(第414回)	199,907
(2) その他有価証券 公社債投資信託	92
非上場株式	342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価の無い株式について657千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	199,907	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	199,907	—	—	—

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券	—
(2) その他有価証券 公社債投資信託	452,049
非上場株式	5,342

(注) 有価証券の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 31名	取締役 6名 従業員 1名	取締役 6名 従業員 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 2,930株	普通株式 920株	普通株式 9,480株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成16年9月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日

	平成16年12月期 第4回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	従業員 3名	社外協力者 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 320株	普通株式 1,200株	普通株式 200株
付与日	平成16年12月16日	平成17年12月16日	平成18年2月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社の従業員 であること。(注2)	権利行使時において、当社の従業員 であること。(注2)	社外協力者等において協力関係が 有効に存していること。(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日

	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 26名 社外協力者 4名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,850株	普通株式 2,330株
付与日	平成17年5月10日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。社外協 力者等においては協力関係が有効 に存していること。(注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年5月10日 至平成27年5月9日	自平成20年3月27日 至平成28年3月26日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月期 第1回新株予約権(株)	平成16年12月期 第2回新株予約権(株)	平成16年12月期 第3回新株予約権(株)	平成16年12月期 第4回新株予約権(株)
権利確定前				
前会計年度末	2,260	550	7,750	320
付与	—	—	—	—
失効	200	100	850	—
権利確定	2,060	450	6,900	320
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前会計年度末	—	—	—	—
権利確定	2,060	450	6,900	320
権利行使	1,360	350	1,083	320
失効	—	—	—	—
未行使残	700	100	5,817	—

	平成16年12月期 第5回新株予約権(株)	平成16年12月期 第6回新株予約権(株)	平成17年12月期 第7回新株予約権(株)	平成18年12月期 第8回新株予約権(株)
権利確定前				
前会計年度末	1,180	200	1,660	—
付与	—	—	—	2,330
失効	—	—	310	130
権利確定	1,180	200	—	—
未確定残	—	—	1,350	2,200
権利確定後				
前会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,180	200	—	—
権利行使	—	200	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,180	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,000	13,000	13,000	13,000
行使時平均株価 (円)	107,151	111,800	82,463	92,850
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成16年12月期 第6回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	65,000	236,871
行使時平均株価 (円)	—	70,100	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。
2. 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年12月14日付株式併合（株式10株につき1株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 31名	取締役 6名 従業員 1名	取締役 6名 従業員 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 2,930株	普通株式 920株	普通株式 9,480株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成16年9月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日

	平成16年12月期 第4回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	従業員 3名	社外協力者 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 320株	普通株式 1,200株	普通株式 200株
付与日	平成16年12月16日	平成17年12月16日	平成18年2月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社の従業員 であること。(注2)	権利行使時において、当社の従業員 であること。(注2)	社外協力者等において協力関係が 有効に存していること。(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日

	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 26名 社外協力者 4名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,850株	普通株式 2,330株
付与日	平成17年5月10日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。社外協 力者等においては協力関係が有効 に存していること。(注2)	権利行使時において、当社の役員 または従業員であること。 (注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年5月10日 至平成27年5月9日	自平成20年3月27日 至平成28年3月26日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年12月期 第1回新株予約権(株)	平成16年12月期 第2回新株予約権(株)	平成16年12月期 第3回新株予約権(株)	平成16年12月期 第5回新株予約権(株)
権利確定前				
前会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前会計年度末	700	100	5,817	1,180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	350	100	2,083	600
失効	—	—	—	—
未行使残	350	—	3,734	580

	平成16年12月期 第7回新株予約権(株)	平成16年12月期 第8回新株予約権(株)
権利確定前		
前会計年度末	1,350	2,200
付与	—	—
失効	100	480
権利確定	1,250	—
未確定残	—	1,720
権利確定後		
前会計年度末	—	—
権利確定	1,250	—
権利行使	531	—
失効	90	—
未行使残	629	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第2回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,000	13,000	13,000	20,000
行使時平均株価 (円)	156,200	228,000	141,331	117,250
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年12月期 第7回新株予約権	平成16年12月期 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	65,000	236,671
行使時平均株価 (円)	108,907	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。
2. 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年12月14日付株式併合（株式10株につき1株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア分野において、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(パーチェス法適用関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称
レーザーファイブ株式会社
- (2) 被取得企業の事業の内容
Linux受託開発事業、ネットセキュリティ事業、組込みLinux事業
- (3) 企業結合を行った主な理由
相互の事業を補完することにより企業価値の向上を実現するため
- (4) 企業結合日
平成18年8月1日
- (5) 企業結合の法的形式
会社法第796条に基づく簡易組織再編の手続きによる株式交換
- (6) 結合後企業の名称
ターボリナックス株式会社(商号の変更はありません)
- (7) 取得した議決権比率
100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式	213,990千円
取得に直接要した支出 仲介手数料等	5,525千円
取得原価	219,515千円

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに株式交付数及びその評価額

(1) 株式の交換比率及びその算定方法

レーザーファイブ株式会社の株式価値は、第三者機関に算定を依頼し、類似会社比準法を用いた上で、算定の基礎となる指標を分析し、その算定結果を参考に当事社間で協議した結果、1株当たり100,000円と合意いたしました。これを基準として、レーザーファイブ株式会社の普通株式1株に対し割当交付される当社の普通株式の株数は、株式交換効力発生日(平成18年8月1日)の属する月の前月(平成18年7月)の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)により100,000円を除いた数(小数第3位未満を切り捨て)としました。その結果、レーザーファイブ株式会社株式1株につき、当社の普通株式0.881株の割合をもって割当交付することとなりました。

(2) 株式交付数及びその評価額

割当交付を行った株式数は、当社普通株式2,202株であります。
その評価額は、213,990千円であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

120,165千円

(2) 発生原因

レーザーファイブ株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により10年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,459千円
固定資産	14,534千円
資産計	108,994千円
流動負債	9,643千円
負債計	9,643千円

7. 当該企業結合が当連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	1,024,638千円
営業損失	172,523千円
経常損失	164,835千円
当期純損失	237,644千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計期間開始日に完了し、当連結会計期間開始日からレーザーファイブ株式会社に対する議決権の所有割合が100%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

当該仮定を行うに当たって用いたレーザーファイブ株式会社の財務諸表につきましては、会計監査人の監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 15,439円72銭	1株当たり純資産額 11,754円08銭
1株当たり当期純損失金額 2,354円11銭	1株当たり当期純損失金額 12,321円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	209,454	1,221,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	209,454	1,221,895
普通株式の期中平均株式数(株)	88,974	99,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 8種類 新株予約権の数 113,470個	普通株式に対する新株予約権 6種類 新株予約権の数 48,989個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

第1回転換社債型新株予約権付社債

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会の決議に基づいて、平成19年3月9日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。

- ①社債の総額 1,000,000,000円
- ②払込金額 額面100円につき金100円
- ③償還期限 平成21年3月9日
- ④利率 本社債には利息を付さない。
- ⑤転換価額 転換価額は、当初、平成19年3月1日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に1.05を乗じて算出される金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものと定め、その結果算出された金額は、160,650千円となりました。
 なお、本新株予約権付社債の発行後、初回は平成19年3月30日、それ以降は、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初の転換価額の50%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初の転換価額の150%に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。
- ⑥募集の方法 第三者割当の方法により、全額を日興シティグループ証券株式会社に割り当てます。
- ⑦資金の用途 手取概算額994百万円については、「wizpy」の本格的な製造、販売開始のための運転資金に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1 現金及び預金			346,147		109,961	△236,186
2 売掛金	※1		230,436		111,628	△118,807
3 有価証券			200,000		451,591	251,591
4 商品			2,451		11	△2,440
5 製品			7,263		102,925	95,661
6 材料			5,159		823	△4,335
7 仕掛品			6,425		—	△6,425
8 前渡金			10,568		—	△10,568
9 前払費用			4,081		5,034	952
10 関係会社短期貸付 金			150,000		—	△150,000
11 未収消費税			6,829		—	△6,829
12 立替金	※1		—		31,326	31,326
13 その他			12,166		28,429	16,262
貸倒引当金			△227		△36,828	△36,600
流動資産合計			981,302	63.3	804,904	△176,397
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		61,620		62,770		
減価償却累計額		△28,436	33,184	△33,472	29,298	△3,886
(2) 工具器具備品		30,610		28,382		
減価償却累計額		△26,526	4,084	△25,325	3,057	△1,027
有形固定資産合計			37,268	2.4	32,355	△4,913
2 無形固定資産						
(1) 商標権			42,037		34,506	△7,530
(2) ソフトウェア			13,092		13,555	462
(3) その他			14,551		240	△14,311
無形固定資産合計			69,681	4.5	48,301	△21,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		5,000		5,000
(2) 関係会社株式		379,084		111,367		△267,717
(3) 関係会社出資金		—		100		100
(4) 関係会社長期貸 付金		—		378,269		378,269
(2) 関係会社長期未 収入金		33,808		118,252		84,444
(3) 差入保証金		16,780		16,780		—
(4) 長期前払費用 貸倒引当金		36,241 △4,783		30,851 △114,202		△5,389 △109,418
投資その他の資産 合計		461,130	29.7	546,418	38.2	85,288
固定資産合計		568,081	36.6	627,076	43.8	58,994
Ⅲ 繰延資産						
1 株式交付費		1,729		360		△1,369
繰延資産合計		1,729	0.1	360	0.0	△1,369
資産合計		1,551,112	100.0	1,432,340	100.0	△118,772

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		23,576		31,598		8,022
2 未払金		8,764		76,016		67,252
3 未払費用		30,297		5,307		△24,990
4 未払法人税等		1,990		4,494		2,503
5 前受金		32,417		17,533		△14,883
6 預り金		3,737		25,523		21,786
8 返品調整引当金		568		38		△530
9 その他		1,298		751		△546
流動負債合計		102,649	6.6	161,262	11.3	58,612
II 固定負債						
1 その他	—		80		80	
固定負債合計	—		80	0.0	80	
負債合計	102,649	6.6	161,342	11.3	58,693	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		789,734	50.9	1,304,328	91.0	514,594
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	665,028		1,179,622			
(2) その他資本剰余金	108,696		108,696			
資本剰余金合計	773,724	49.9	1,288,318	90.0	514,594	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△114,996		△1,321,649			
利益剰余金合計	△114,996	△7.4	△1,321,649	△92.3	△1,397,332	
株主資本合計	1,448,463	93.4	1,270,997	88.7	△177,465	
純資産合計	1,448,463	93.4	1,270,997	88.7	△177,465	
負債純資産合計	1,551,112	100.0	1,432,340	100.0	△118,772	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			686,569	100.0	394,830	100.0	△291,738	
II 売上原価								
1 期首商品及び製品 棚卸高		33,101			9,714			
2 当期商品仕入高		117,948			22,355			
3 当期製品製造原価		43,214			494,515			
4 ソフトウェア償却 額		37,788			10,134			
5 支払ロイヤリティ		29,851			28,266			
合計		261,905			564,987			
6 期末商品及び製品 棚卸高		31,150	230,754	33.6	348,121	216,866	54.9	△13,888
売上総利益			455,814	66.4		177,964	45.1	△277,850
返品調整引当金戻 入額			—	—		568	0.1	568
返品調整引当金繰 入額			568	0.1		38	0.0	△530
差引売上総利益			455,246	66.3		178,494	45.2	△276,751
III 販売費及び一般管理 費	※1 ※2		593,517	86.4		612,273	155.1	18,756
営業損失			△138,271	△20.1		△433,779	△109.5	△295,507
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	3,761			6,981			
2 有価証券利息		110			2,241			
3 為替差益		281			3,258			
4 貸倒引当金戻入益		431			5,011			
5 販売奨励金		387			—			
6 業務受託料収入	※3	4,420			8,195			
7 その他		324	9,716	1.4	595	26,283	6.7	16,566

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		23		—			
2 株式交付費償却額		1,946		1,369			
3 株式交付費		—		3,616			
4 たな卸資産評価損		6,831		4,884			
5 為替差損		—		9,950			
6 社債発行費等償却費		—		7,218			
7 その他		24	8,826	160	27,200	6.9	
経常損失			△137,381	△20.0	△434,696	△110.1	△297,315
VI 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—		36,685			
2 関係会社貸倒引当金繰入額		4,760		114,202			
3 関係会社株式評価損		—		337,767			
4 臨時たな卸資産評価損		18,359		270,179			
5 ソフトウェア臨時償却		17,308		12,060			
6 長期前払ロイヤリティ臨時償却		8,094		—			
7 その他		3,165	51,688	111	771,006	195.3	
税引前当期純損失			△189,069	△27.5	△1,205,703	△305.4	△1,016,633
法人税、住民税及び事業税		950		950			
過年度法人税、住民税及び事業税		660	1,610	—	950	0.2	△660
当期純損失			△190,679	△27.7	△1,206,653	△305.6	△1,015,973

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	9,965	12.1	426,276	86.6
II 労務費		25,457	31.0	18,210	3.7
IV 経費		46,659	56.9	47,625	9.7
当期総製造費用		82,082	100.0	492,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,165		6,425	
合計	※3	86,248		498,537	
他勘定振替高		36,607		4,022	
期末仕掛品たな卸高		6,425		—	
当期製品製造原価		43,214		494,515	

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 40,114千円 賃借料 4,916千円 減価償却費 418千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 42,753千円 賃借料 3,804千円 減価償却費 432千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 36,607千円 計 36,607千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 4,022千円 計 4,022千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高 (千円)	767,500	537,500	—	537,500	75,683	1,380,683
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使に伴う 新株の発行	22,234	22,234	—	22,234	—	44,469
株式交換に伴う新株の発行	—	105,293	108,696	213,990	—	213,990
当期純損失	—	—	—	—	△190,679	△190,679
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,234	127,528	108,696	236,224	△190,679	67,779
平成18年12月31日残高 (千円)	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高 (千円)	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463
事業年度中の変動額						
ストックオプションの行使による 新株の発行	39,722	39,722	—	39,722	—	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換による 新株の発行	474,872	474,872	—	474,872	—	949,744
当期純損失	—	—	—	—	△1,206,653	△1,206,653
事業年度中の変動額合計 (千円)	514,594	512,594	—	512,594	△1,206,653	△177,465
平成19年12月31日残高 (千円)	1,304,328	1,179,622	108,696	1,288,318	△1,321,649	1,270,997

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期継続して発生しております。また、当期純損益につきましては、前事業年度が190,679千円、当事業年度は1,205,703千円の特別損失の発生により1,206,653千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」は、OS事業の再構築を柱としており、当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>また、工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等をによりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について</p> <p>当社は、当事業年度末において109,961千円の現金及び預金のほか、451,591千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>従いまして、運転資金については、万全の体制を整えております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製品の評価方法は、従来、個別法に基づく原価法を採用していましたが、今後の取扱品種の拡大により個別法による評価が困難となることを見込まれることから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、材料の重要性が増してきたことから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を当事業年度から適用しております。 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。 また、前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却額」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費償却額」として表示しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、差引売上総利益が568千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前当期純損失が568千円増加しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>
<p>7 収益の計上基準</p> <p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、1,448,463千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は8,638千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「販売奨励金」(当期76千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 119,446千円	売掛金 2,089千円
流動負債	立替金 31,016千円
買掛金 3,967千円	その他 7,380千円
その他 17,761千円	流動負債
	買掛金 18,263千円
	その他 483千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 212,830千円	給与手当 219,695千円
貸倒引当金繰入額 227千円	貸倒引当金繰入額 142千円
役員報酬 45,272千円	役員報酬 38,030千円
法定福利費 29,983千円	法定福利費 26,155千円
支払報酬 80,608千円	支払報酬 94,545千円
賃借料 47,594千円	賃借料 54,239千円
減価償却費 14,083千円	減価償却費 15,141千円
研究開発費 65,355千円	研究開発費 6,828千円
販売費に属する費目のおおよその割合は3.7%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は96.3%であります。	販売費に属する費目のおおよその割合は4.5%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は95.5%であります。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,355千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,828千円
※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。	※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。
受取利息 3,408千円	受取利息 5,803千円
業務受託料収入 4,420千円	業務受託料収入 8,195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,939	1,585	1,354	工具器具備品	2,939	2,205	733
合計	2,939	1,585	1,354	合計	2,939	2,205	733
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		572千円		1年内		600千円	
1年超		1,558千円		1年超		957千円	
合計		2,131千円		合計		1,558千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		663千円		支払リース料		663千円	
減価償却費相当額		982千円		減価償却費相当額		620千円	
支払利息相当額		118千円		支払利息相当額		91千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

1. 子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

1. 子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,656円52銭	1株当たり純資産額	11,864円84銭
1株当たり当期純損失金額	2,143円09銭	1株当たり当期純損失金額	12,167円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△190,679	△1,206,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△190,679	△1,206,653
普通株式の期中平均株式数(株)	88,974	99,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 8種類 新株予約権の数 113,470個	普通株式に対する新株予約権 6種類 新株予約権の数 48,989個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年2月22日開催の取締役会の決議に基づいて、平成19年3月9日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の総額 1,000,000,000円</p> <p>(2) 払込金額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 償還期限 平成21年3月9日</p> <p>(4) 利率 本社債には利息を付さない</p> <p>(5) 転換価額</p> <p>転換価額は、当初、平成19年3月1日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に1.05を乗じて算出される金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものと定め、その結果算出された金額は、160,650千円となりました。</p> <p>なお、本新株予約権付社債の発行後、初回は平成19年3月30日、それ以降は、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初の転換価額の50%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初の転換価額の150%に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。</p> <p>(6) 募集の方法</p> <p>第三者割当の方法により、全額を日興シティグループ証券株式会社に割り当てます。</p> <p>(7) 資金の使途</p> <p>手取概算額994百万円については、「wizpy」の本格的な製造、販売開始のための運転資金に充当する予定であります。</p>	

(開示の省略)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

・新任監査役候補 熊澤慶昌

(上記新任監査役候補者の就任日は、平成20年3月26日付であり、同日開催予定の株主総会における承認を前提としております。)

(2) その他

該当事項はありません。